

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東京 TY フィナンシャルグループ（証券コード：7173）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

株式会社東京都民銀行（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

株式会社八千代銀行（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

株式会社新銀行東京（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■ 格付事由

- (1) 東京 TY フィナンシャルグループ（東京 TYFG）は、東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京を傘下に置く金融持株会社。グループでは、1都3県に店舗を展開し、地域金融機関としては都内で最大の店舗網を有する。グループ全体の資金量は4.8兆円と首都圏を主要な営業地盤とする大手の地銀グループなどに準ずる規模である。傘下3行は18年5月1日に八千代銀行を存続会社として合併し、きらぼし銀行となり、東京 TYFG は東京きらぼしフィナンシャルグループとなる。
- (2) 傘下3行の格付には、合併を織り込んだグループ全体の信用力を反映している。このため、きらぼし銀行の格付は、現行の傘下3行の格付と同格となる。グループ全体の信用力については、グループ連結の資産・収益の多くを占めることとなるきらぼし銀行の資産の質や収益力などの評価が強く反映される。きらぼし銀行の資産の質は、3行単体のものと比べて、貸出資産に関しては大口先や特定の業種への与信集中が一段と緩和され、保有有価証券に関してはより分散の効いたポートフォリオとなる。JCRは、新銀行東京との経営統合時や三井住友信託銀行との業務・資本提携時における優先株の発行を通じて、グループ全体でみた資本の充実度が増している点なども考慮して、前回の格付見直し時点において、グループ各社の格付の見通しを安定的からポジティブへと変更し、合理化施策などを通じて、低金利環境が続く中でも、収益力を維持・強化していけるかに注目してきた。足元のコア業務純益（3行合算ベース）の減益幅は小幅であるが、合併後のきらぼし銀行のコア業務純益の水準は、短期的には落ち込む可能性があるとして JCR はみている。しかし、合理化施策などの詳細が従前より明らかとなり、その内容を精査した結果、比較的早い段階である程度の収益改善効果が期待でき、この効果によって、収益力では中・長期的には一定の水準まで回復していく可能性が高いと判断した。このため、グループ全体の信用力は「A-」に相当すると JCR はみている。東京 TYFG の格付については、ダブルレバレッジ比率やキャッシュフロー・バランスに問題がないとみられるため、構造劣後性を反映していない。

- (3) 東京都民銀行は港区に本店を置く資金量 2.3 兆円の地方銀行。都内を中心に店舗展開している。外為業務や金利スワップ取引、外貨定期預金の販売や前給（契約先企業の従業員が給料日前に給与を受け取れるサービス）・ABL（動産・債権担保融資）の取扱など、多様な収益源を持つ点が強みで、役務関連の収益貢献は大きい。最近では三井住友信託銀行との業務提携などを背景に、投信販売が堅調に伸びており、役務利益が拡大している。しかし、貸出金利回りの低下や保有債券の償還などで資金利益が圧迫され、本店の移転費用で経費も増加しているため、コア業務純益は弱含んでいる。ROA（コア業務純益ベース、年換算）は 18/3 期上半期で 0.2% 台後半と低い。連結コア資本比率が 17 年 12 月末で 7.1% と低く、当行単体でみた場合、資本水準の向上も課題である。もともと、大口融資先にかかる信用リスクは小さく、外貨建外債で抱える金利リスクは、ポジション調整などを通じて問題のない水準にコントロールされている。
- (4) 八千代銀行は新宿区に本店を置く資金量 2.2 兆円の第二地方銀行。都内西部と神奈川県東部を中心に店舗展開する。既存の顧客より年商規模が比較的大きい企業に新規開拓を推進するほか、相模原市など地場の不動産業者の旺盛な資金需要に対応することで、中小企業向けを中心に貸出残高を伸ばしている。しかし、貸出金利回りの低下幅が大きく、コア業務純益は弱含んでいる。ROA（コア業務純益ベース、年換算）は 0.2% 台後半と低い。一方、JCR が中核的と評価する資本の水準は格付 A- の地域銀行のなかでは高い。不動産業向け貸出が多く、不動産を巡る市況変化の影響には注意が必要だが、現状、与信費用が想定外に多額となるリスクは小さい。保有円貨債券の金利リスク量は大きいですが、比較的潤沢な債券の評価益などを考慮すれば問題のない水準にある。
- (5) 新銀行東京は新宿区に本店を置く。店舗は本店のみで資金量は 3,000 億円。中小企業向け貸出残高の急速な伸びは、18/3 期に一巡し、貸出金利息は減少傾向にあるが、キャンペーンを主体とした預金調達を、グループファイナンスへ切り替えることで、調達コストを圧縮している。プライベート・エクイティ・ファンドなどへ投資しており、市場部門の収益貢献は大きい。ROA（コア業務純益ベース、年換算）は 18/3 期上半期で 0.4% 台と高い。コア資本比率も 17 年 12 月末で 20.3% と高い。特定の融資先に対する与信集中の度合いが高く、不動産ファンドなどへの投資も多いため、保有有価証券で抱える価格変動リスク量は大きいですが、リスクを吸収する資本の厚みは十分にある。

(担当) 松村 省三・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社東京 TY フィナンシャルグループ

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社東京都民銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社八千代銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社新銀行東京

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：松村 省三
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「銀行持株会社および子銀行の格付けについて」(2001年3月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
株式会社東京都民銀行
株式会社八千代銀行
株式会社新銀行東京
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル